

せんだい MINING REPORT

今回の分析テーマ

本市における結婚の状況と 子育て世代の移動状況

分析の目的と内容

第3号では、本市における結婚の状況と子育て世代の移動状況に焦点を当てる。全国で晩婚化や晩産化が進んでいるといわれているが、実際、本市も含めて、全国的にどのような傾向があり、どの程度進行しているのかを捉える必要がある。

本分析では、まず本市と近隣自治体の婚姻件数の多寡を比較する。次に、我が

国の出生率低下の主要因のひとつとされる晩婚化について、本市の現状を整理し、その水準の把握と他地域との比較を行う。その後、第一子出生時の父母年齢の推移、子育て世代と目される30代を中心とした人々の動きを概観する。最後に、本市で今年度実施したアンケート結果から、一般化することが困難であることを認識しつつ、論点提示を行う。

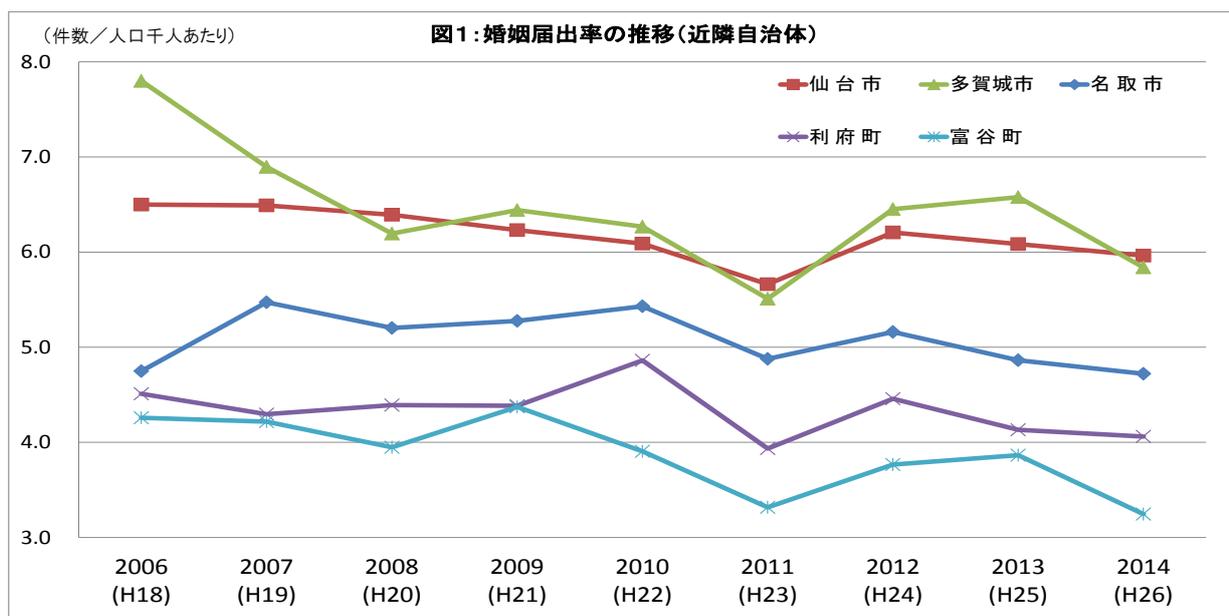
大都市は結婚機会が多いか？

- 本市の婚姻届出率(※)は近隣自治体に比べ、高い
- 本市は、都市機能効果によって、進学や就職・転勤などで人が数多く集まり、パートナーを見つけやすい

まず、本市の実際の婚姻件数はどうなっているのか。本市の婚姻届出率(※)の推移を近隣自治体と比較したのが【図1】である。本市の婚姻届出率は、微減であり、大幅な減少とはなっていないことがわかる。

また、近隣自治体と比べても、本市の婚姻届出率は高

い水準にある。本市のような大都市においては、進学や就職・転勤などで人が数多く集まることから、パートナーと出会う確率が高い。大都市の機能のひとつでもある「多様性」は、本市においても発揮されていると考えることもできよう。



※婚姻届出率:通常の統計上の表現は「婚姻率(年間婚姻届出件数÷10月1日現在日本人人口×1,000)」となっている。

(出典)図1:厚生労働省 人口動態調査(各年)

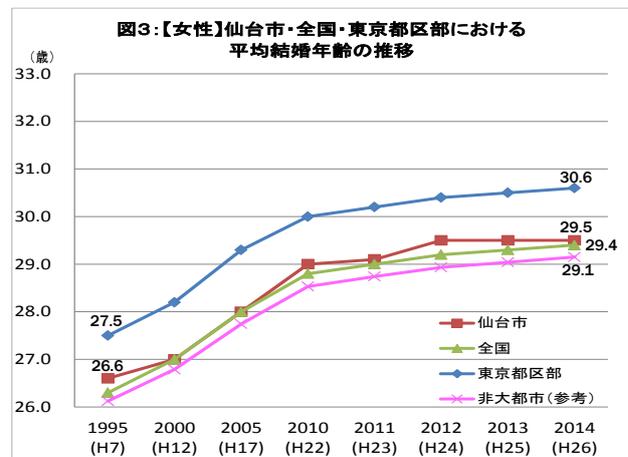
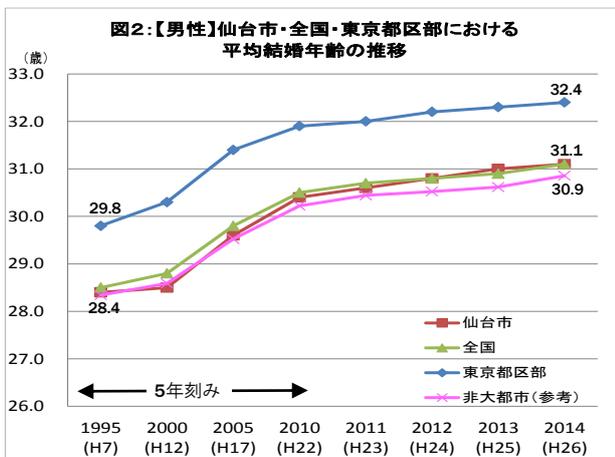
仙台市の平均結婚年齢と「都市部における晩婚化」？

- 本市の平均結婚年齢は、男性31.1歳、女性29.5歳で全国平均レベル(H26)
- 「都市部における晩婚化」よりも強力な「全国的な晩婚化」が進行

次に、本市における晩婚化の状況について確認する。平成26年に結婚した男女(再婚を除く)の平均年齢は、本市では男性31.1歳、女性29.5歳であった。これは、全国平均(31.1歳(男性)、29.4歳(女性))とほぼ同水準で、東京都区部での平均(32.4歳(男性)、30.6歳(女性))と比べ、1歳程若い。【図2、3】

一般に、「都市部においては晩婚化が進む」といわれている。そのため、本市、全国、東京都区部、非大都市(※)の平均結婚年齢をみると、【図2、3】

のように東京都区部が最も高くなっている。これは、前述の説を裏付けているようだが、東京都区部以外のデータに大きな差が生じていないことを考えれば、「都市部においては晩婚化が進む」との主張には、一定の留保が必要だろう。むしろ重要なのは、過去20年間で、すべての区分において3歳程度、平均結婚年齢が上昇していることである。この傾向は、「非大都市」であっても平均結婚年齢が同様のラインを描いて上昇していることにも表れている。過去20年間で本市の平均結婚年齢は男性2.7歳、女性2.9歳上昇している。



(※)非大都市…全国から東京都区部と政令指定都市を除外したもの

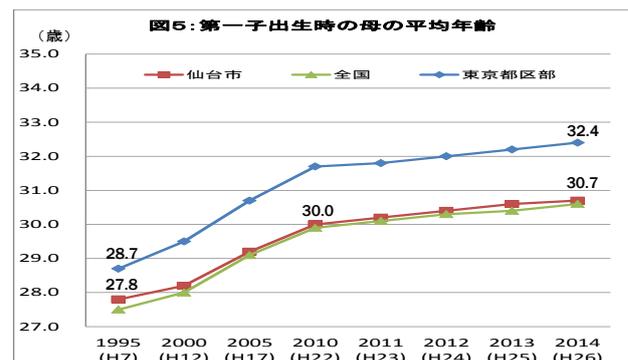
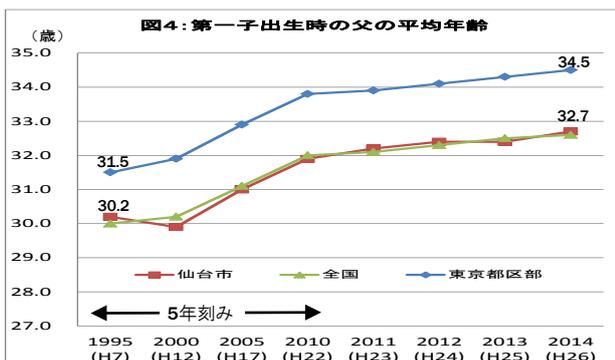
(出典)図2、3:厚生労働省 人口動態調査(各年)

子育て世代の中心は30代の男女へ

- 平成22年以降、本市における第一子出生時の父母の平均年齢はともに30歳超え
- 子育て世代の中心は、20代よりも30代以降へ移動
- 本市では、30代における近隣自治体への転出超過が他の世代に比べて顕著

それでは、晩婚化が本市の人口構造にどのような影響を与えているのだろうか。ここで、第一子出生時の父母の年齢をみていこう【図4、5】。平成26年における本市の状況は、父32.7歳、母30.7歳となっており、全国平均と同水準となっている。また、晩婚化の推移と同様、過去20年間では、3歳程度上昇してい

る。結婚年齢と第一子出生時の父母年齢との関係からいえば、この結論は意外なものではないものの、ここでは、平成22年以降、父母ともに30歳を超えていることに着目していく。晩婚化の影響により、子育て期というライフステージに移行する人は、30代が中心になったといえる。

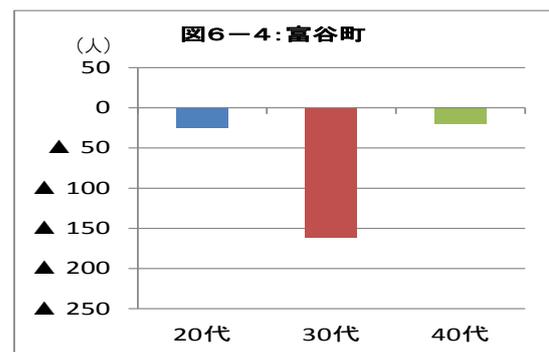
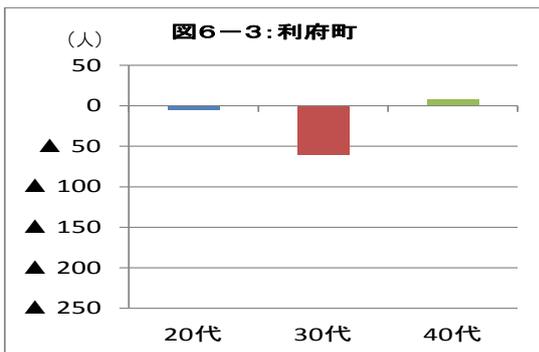
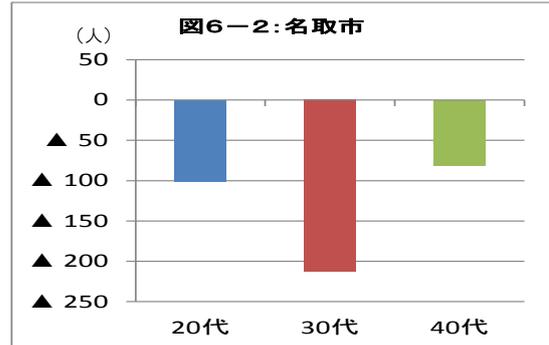
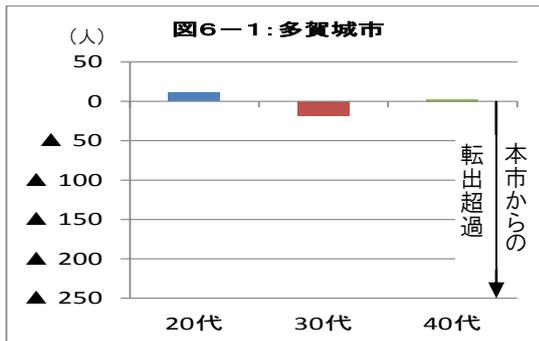


(出典)図4、5:厚生労働省 人口動態調査(各年)

続いて、本市における30代の転出入の傾向をみてみよう。大きな特徴は近隣自治体への転出超過である。【図6-1~4】は住民基本台帳(平成26年)を基に、「20~40代の本市への転入者数」から「20~40代の本市からの転出者数」を差引きした人数について、近隣自治体ごとに示したものである。子育て世代の中心と目される30代の転出超過傾向が明らかである。本市に集まった若者の一定数が、婚姻は仙台でしつつも、その後は近隣自治体へ移り住んでいく姿が浮かび上がる。

このような状況は東京都においてもみられる。「未婚の若者が東京に流入し、結婚後に東京都周辺(千葉県、埼玉県、神奈川県)に転出する傾向がある」(出典:平成27年11月3日付 日本経済新聞)という。本市における婚姻届出率の高さと近隣自治体への30代の転出超過は、東京都と類似した人の流れが本市でも起きていることを示唆している。

図6:20~40代の本市の純転出入数(平成26年転入者数-転出者数)



(出典)図6-1~4:総務省 住民基本台帳人口移動報告(平成26年)

既婚者世帯の希望と現実

- 本市における男女の各年代(20~40代)とも理想の子ども数平均は2人を超えている
- 理想の子ども数を実現できていない阻害要因として多いのは、各年代とも「経済的に余裕がないから」

最後に、本市の既婚者世帯における希望の実現をみていく。ここからのデータは、本市で実施したアンケート結果に基づくものであり、回答者数が少ないこと等から、一般化して論じるのは困難であることを前提としつつ、課題発見のために紹介するものである。

本市の既婚者世帯における「理想の子ども数平均」と「現実の子ども数平均(実際の子ども数に今後予定している子ども数を含めた数の平均)」を男女の年代別で表したのが【表1】である。男女の各年代とも理想の子ども数平均は2人を超えており、特に女性20代が1番高くなっている。また、回答者数の多寡はあるものの、30~40代については、女性よりも男性の方が、理想の子ども数平均は高い。一方、現実の子ども数平

均は、女性20代を除き、2人を下回っている。

表1:理想の子ども数と現実の子ども数(※)

(単位:人)

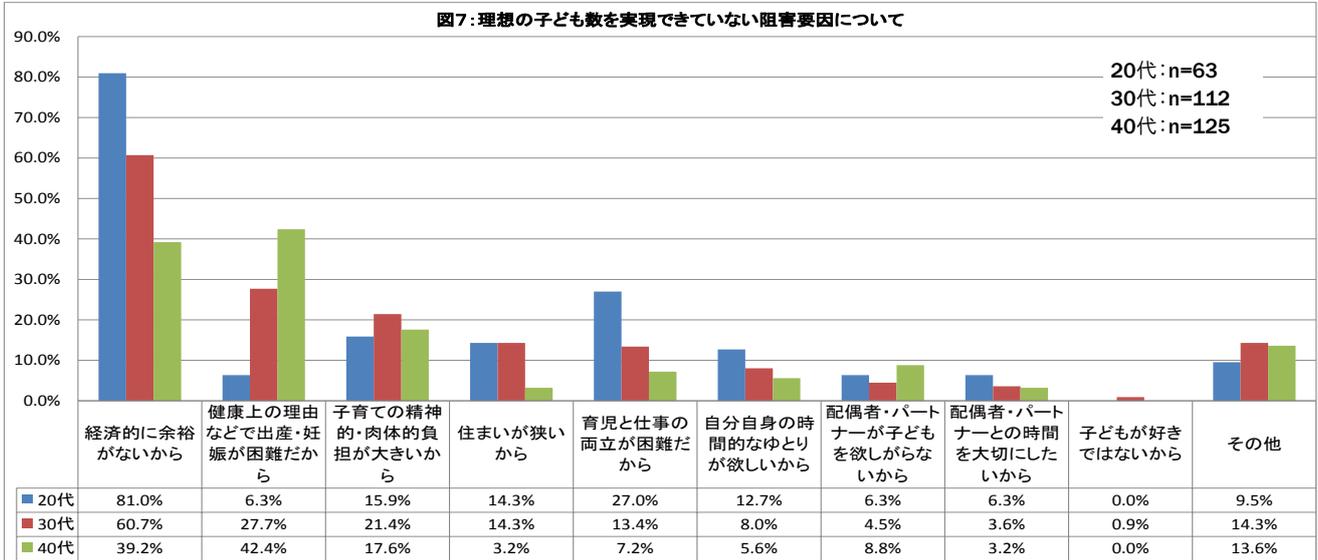
	年代	回答者数	理想の子ども数平均	現実の子ども数(※)平均
男性	20代	16	2.31	1.88
	30代	72	2.36	1.79
	40代	100	2.43	1.65
女性	20代	117	2.51	2.02
	30代	133	2.26	1.72
	40代	91	2.26	1.49

(※)実際の子ども数に今後予定している子ども数を含めた数の平均

(出典)表1:仙台市 人口関係調査(平成27年度)

現実の子ども数が理想の子ども数までには至っていない既婚者に対して、その理由を聞いた際の回答が【図7】である。20代・30代の回答者において6割以上が経済的な理由を挙げており、特に20代では8割を超えるなど、顕著である。ただし、経済的な状況は一般的に年齢が上がるに従って改善するため、この調査結果は、20代が経済的な余裕に乏しいという一般的な事実を表しているとも考えられる。そのほか、「育児

と仕事の両立が困難だから」のように、年代が上がるにつれ、回答率が低下していくものもあれば、逆に、「健康上の理由」などのように上昇していくものもある。また、「子育ての精神的・肉体的負担が大きいから」などは、年代別の影響はほとんどみられない。実際にはさまざまな要因が複合的に影響し合っていると考えられるため、今後、詳細な調査と分析を行う必要がある。



※理想の子ども数を実現できていない300名が当てはまるものをすべて回答
 ※30代の回答率が高い順に要因を並び替え(「その他」を除く)

(出典) 図7: 仙台市 人口関係調査(平成27年度)

考察

- 未婚の若者が都市に流入し、結婚後に都市外へ転出する人の流れは、本市においても一定程度推定される。
- 晩婚化の根本的対策には、全国規模の要因分析と対応が必要
- 若い世代が希望する子ども数を実現できない要因については、年代ごとの分析を含め、さらなる検討が必要

本市における婚姻届出率は低いとはいえないことから、大都市は多様なビジネスなどが集積し、若い人材が集まりやすく、結果として結婚のパートナーを見つけやすくなっていることがいえるだろう。しかし、居住の選択には、住宅の購入と賃貸、戸建と集合住宅、都心と郊外等の多様な選択肢が存在することから、30代の子育て世代が近隣自治体に転出する傾向を分析し、子育て世代にとっても魅力あるまちづくりを進めることが、今後のまちづくりにあたって重要な視点となる。

また、本市の結婚平均年齢は全国平均レベルである。晩婚化は東京都区部が高いことを除けば、都市規模で大きな差が生じていないとも考えられる。しかし、時系列でみると晩婚化は徐々に進行している。根本的な

晩婚化対策を取ろうとすれば、どうしても全国規模での要因分析と、それに対する大規模な対応が必要になるだろう。

最後に、子どもを持つことの阻害要因として、年代区分を設けて要因分析を試みたが、最大の要因とされる「経済的に余裕がないから」との理由についても、現在の収入が上がればよいのか、それとも将来的に収入が上がる期待があればよいのか、又はその双方が必要なのかなど、さらなる検討が必要と考えられる。若者の希望を阻害する要因は、要因同士の相互の関連があるため、よりミクロな視点での調査分析が必要と考えられる。

【参考文献と資料】 まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 厚生労働省 人口動態調査(各年)
 総務省 住民基本台帳人口移動報告(平成26年) 仙台市 人口関係調査(平成27年度)
 中川 雅之「東京一極集中 是正すべきか 人口配置、過度な介入禁物」平成27年11月3日付 日本経済新聞「経済教室」

【編集・発行】 仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課
 〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1 電話 022-214-1268 FAX 022-214-8037
 ホームページ: http://www.city.sendai.jp/soshiki_link/1214182_2698.html